



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月12日

上場会社名 株式会社浜木綿 上場取引所 東・名
 コード番号 7682 URL <http://www.hamayuu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 永芳
 問合せ先責任者(役職名) 取締役業務部長 (氏名) 三浦 祐明 (TEL) 052-832-0005
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の業績(2022年8月1日~2022年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	1,222	20.7	△46	—	△45	—	△5	—
2022年7月期第1四半期	1,012	△12.3	△118	—	147	—	99	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	△4.78	—
2022年7月期第1四半期	93.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	4,018	1,464	36.4
2022年7月期	4,475	1,491	33.3

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 1,464百万円 2022年7月期 1,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年7月期	—				
2023年7月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,207	14.6	135	—	137	△39.2	99	411.9	92.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年7月期1Q	1,075,260株	2022年7月期	1,075,260株
2023年7月期1Q	252株	2022年7月期	232株
2023年7月期1Q	1,075,027株	2022年7月期1Q	1,072,104株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰や、歴史的な円安の進行により、国内の消費活動は低調に推移しました。10月には全国旅行支援が開始され、個人消費の回復が期待されますが、一方で感染拡大の懸念や物価の高騰も多方面へ広がりを見せており、先行きは依然として不透明な状態が続くものと予想されます。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波により感染者数が急増し、再び来店客数は減少に転じました。更に、コロナ禍におけるライフスタイルの変化、食材の仕入価格や光熱費、人件費等の高騰の影響など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症感染予防対策を徹底し、ご来店いただくお客様に安心してお食事をお楽しみいただけるよう努めております。営業面では、お客様のニーズに対応すべく、テイクアウトの充実やデリバリーサービス対応店舗の拡大など、営業力の強化に努め、収益の維持、拡大に向けた様々な販売施策を実施してまいりました。また、定番料理向上宣言として既存の商品をより美味しくブラッシュアップするとともに、新メニューの導入を行い顧客の獲得に努めております。

店舗展開につきましては、当第1四半期累計期間において新規出店及び業態変更は実施しておりません。一方、退店につきましては「メンヤム 水広橋店」(名古屋市長区)を1店舗実施いたしました。

これにより、当第1四半期会計期間末現在の店舗数は、「浜木綿」32店舗、「四季亭」3店舗、「桃李蹊」5店舗、「中国食堂はまゆう」1店舗の合計41店舗(すべて直営店)となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,222百万円(前年同期比20.7%増)、営業損失は46百万円(前年同期は118百万円)、経常損失は45百万円(前年同期は経常利益147百万円)、四半期純損失は5百万円(前年同期は四半期純利益99百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産額は4,018百万円、負債は2,554百万円、純資産は1,464百万円であり、自己資本比率は36.4%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ97百万円減少し、1,518百万円となりました。これは主に未収入金が86百万円、現金及び預金が22百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ360百万円減少し、2,500百万円となりました。これは主に土地が359百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ190百万円減少し、887百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が113百万円、1年内償還予定の社債が100百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ239百万円減少し、1,666百万円となりました。これは主に長期借入金が232百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ27百万円減少し、1,464百万円となりました。これは主に利益剰余金が26百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、2022年9月8日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,558	1,151,860
預け金	12,175	21,052
売掛金	22,914	24,576
商品及び製品	52,856	52,970
仕掛品	138	56
原材料及び貯蔵品	50,072	55,567
前払費用	83,528	79,046
未収入金	212,993	126,071
その他	6,378	7,170
流動資産合計	1,615,615	1,518,371
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	995,107	986,551
構築物（純額）	104,705	101,820
機械及び装置（純額）	6,995	6,566
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	54,303	53,895
土地	937,137	577,200
リース資産（純額）	85,903	78,981
建設仮勘定	17,446	20,446
有形固定資産合計	2,201,597	1,825,462
無形固定資産		
ソフトウェア	20,999	19,298
その他	4,552	4,408
無形固定資産合計	25,551	23,706
投資その他の資産		
投資有価証券	32,872	31,668
長期貸付金	30,405	29,780
長期前払費用	62,226	64,495
差入保証金	263,322	263,296
繰延税金資産	195,777	214,214
その他	48,507	47,620
投資その他の資産合計	633,112	651,075
固定資産合計	2,860,261	2,500,244
資産合計	4,475,877	4,018,616

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,943	162,263
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	319,713	206,410
リース債務	44,562	41,479
未払金	234,538	256,172
未払費用	69,081	55,440
未払法人税等	63,445	12,475
未払消費税等	22,580	63,308
預り金	30,113	14,331
前受収益	2,725	2,818
契約負債	5,823	5,297
賞与引当金	31,493	61,951
株主優待引当金	7,069	5,511
その他	135	57
流動負債合計	1,078,225	887,517
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,243,152	1,010,214
リース債務	85,365	76,911
長期未払金	108,250	107,700
資産除去債務	159,162	159,427
その他	10,169	12,569
固定負債合計	1,906,099	1,666,822
負債合計	2,984,324	2,554,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	659,849	659,849
資本剰余金	582,199	582,199
利益剰余金	252,886	226,251
自己株式	△769	△769
株主資本合計	1,494,166	1,467,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,614	△3,255
評価・換算差額等合計	△2,614	△3,255
純資産合計	1,491,552	1,464,276
負債純資産合計	4,475,877	4,018,616

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
売上高	1,012,768	1,222,147
売上原価	251,051	323,052
売上総利益	761,716	899,094
販売費及び一般管理費	879,983	945,836
営業損失(△)	△118,267	△46,741
営業外収益		
受取利息	105	96
受取配当金	608	27
不動産賃貸料	7,756	8,806
協力金収入	259,419	—
その他	4,844	1,267
営業外収益合計	272,733	10,198
営業外費用		
支払利息	1,039	2,856
不動産賃貸費用	6,069	6,338
その他	322	256
営業外費用合計	7,431	9,452
経常利益又は経常損失(△)	147,035	△45,995
特別利益		
固定資産売却益	—	27,918
特別利益合計	—	27,918
特別損失		
固定資産除却損	49	5
特別損失合計	49	5
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	146,986	△18,081
法人税、住民税及び事業税	52,875	5,206
法人税等調整額	△5,874	△18,153
法人税等合計	47,000	△12,947
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99,985	△5,134

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。